

平成29年度 第2回まちづくり審議会 議事要旨

日 時 平成30年3月26日(月)14:00～16:00
場 所 兵庫県立のじぎく会館 2階 201号室
出席者 相川康子委員、片山朋子委員、角野幸博委員、小村崎栄一委員、住友聡一委員、鳴海邦碩委員、人羅亜矢子委員、平田富士男委員、室崎千重委員、森津秀夫委員、山下淳委員、向山好一委員、古谷博委員

1 議事の概要

(1) 会議の成立確認

過半数（17名中13名）の委員の出席により審議会成立。

(2) 議事録署名委員の指名（会長）

名簿順により平田、室崎両委員を今回の議事録署名委員に指名。

(3) まちづくり審議会公開要綱の一部改正について

原案どおり改正。

(4) 審議事項

事務局から、まちづくり基本方針の点検・評価を踏まえた重点プロジェクトの検討について説明し、その後意見交換を行った。

重点プロジェクトの案については、本日の意見を踏まえて再度検討し、次回に報告することとなった。

2 主な意見交換

<資料2 参考資料2>

2 「まちづくり基本方針」の点検・評価を踏まえた重点プロジェクトに関する意見

(1) 安全・安心（多自然地域における生活の安心確保）

【委員】

中間支援組織の設立や事業計画の立案は、住宅地や都市部の王道的な手法で、過疎市町ではあまり実態に合っていない。過疎地域などの条件不利地域では、買い物や交通アクセスだけの話ではなく、「生業（なりわい）」の部分が含まれてこないとなかなか計画を作るのは難しい。今回のモデルでは「NPO ひろしまね」が提案している「集落支援センター」みたいなものでないともたないのではないか。

中間支援組織の成功例はあまりない。個別のアドバイザーが各地域をまわり、そのノウハウをコンサルやシンクタンクが広めているというような段階なので、地域おこし協力隊やUIJターンの方が事務事業だけ手伝うよりは、集落支援の取組をやってくれるコンサルが入った方がうまくいくような気がする。

今回提案の中間支援組織のイメージは、具体的にどういったところをモデルとしているのか。

【事務局】

まだそこまで具体的にはイメージを持っていないが、市町との意見交換の中で行

政が直接住民の方と意見交換をすると、利害関係などの問題もあって進まないため、第3者的な立場の人からアドバイスをもらえれば進みやすいのではないかという意見をもらったので、そのあたりの支援ができる方がいればと思っている。

【委員】

計画を作るときの支援と運営をするときの支援は分けて考えた方がいい。

計画の段階ではうまくいった仕組みや部会も、高齢化が進んでくるなかで、どんどん別の支援が必要になっている。

【委員】

中間支援組織が入るのは、すごく難しい。

まちづくりの場合、落下傘的によそから人を連れてくると、地元住民との関係が非常に難しい。まちづくりに関わろうと思ったら、中間支援組織の方は、そこに居住するなど、ある程度その場所に腰を据えて関わらないと、住民の方の理解を得るのは難しい。その上で、第3者的にコンサルが入るのは確かによいが、外部から入ってくるだけは難しいのではないか。

また、中間支援組織の担い手の生活費はどう担保するのか。一生その場所に住んで生活していくのと、別の組織で給料をもらいながら派遣でくるのとはかなり違う。

組織にしても、その場所で新しい組織を作るのか、外部から呼んでくるのかでも違う。

誰かに担い手になってもらうのであれば、どういう風なライフプランをもってこの活動に関わる人たちなのかをイメージした方がいい。

【委員】

「今後の方向性」では、行政主導による集落の集約化は困難だから、今の地域で今の生活が続けられるようにとするという事になっている。集約化を考えなくてもいいということは、まだまだ深刻なレベルには至っていないということだが、本当にそうなのか。

現状では大丈夫でも、一体どこまで先を見ているのか。

インフラの維持など、様々な社会的なコストはこれからどんどん高くなる。これを踏まえると、いくら住民の反対が多く、人気のない施策であったとしても、取り組まざるを得ないのではないか。

決められた予算の中で、地域全体のことをやろうとすると、レベルダウンせざるを得ない。それは、地域「全体」が衰退することを意味するが、本当にそれでいいのか。もっと早い段階から、生き残らせる部分を選定する必要があるのではないか。今はこれで良かったとしても、「今の場所で今の生活を続けること」が本当に将来を見た形として、方向性としていいのかについては、もう少し考える必要がある。

【委員】

これからは、住民主体の活動ができるところとできないところがはっきり分かれてくる。むしろこういうことをできない地域の方が増えてくる。できない地域に無理矢理「頑張れ」といっても、無理だということを考えておかなければいけない。やりたい地域を支援するのはいいかもしれないが、それを一般解にするのはいかが

なものか。

地域での取組が難しいという状況になりつつある中で、それでも集落の集約化をしないのであれば、生活サービスとそれに代替するような交通アクセスをどうするのかを考える方が大事ではないか。

【委員】

奈良県の山間部ではすでに集約化が必要になっている。そこで実施しているのは、集落を無理矢理に集約化するのではなく、段階的な移住のための公営住宅を作って、2拠点で生活しながら緩やかに移住していく対策をとっている。なかなか強硬策はとれないので、こういった段階的な移住対策も考え得るのではないか。

上郡町でも、週に1回程度、集落内の住宅に通って手入れを続けているような、自主的に2拠点居住をされている方がいると聞いている。こういった方々に、なにか公的なものでサポートができないのか。

また、「諦めてしまっているところ」に、何かするとかわるんじゃないかと思わせる「きっかけ」を作ってくれるような人に入ってもらい、地域の若者にノウハウを伝えてもらってから、地域を離れてもらうことができればいい。

ただ、それには長期間に渡ってしっかり地域に関わる必要がある。最低でも5年程度、腰を据えて取り組んでもらいたい。

また、ICTを使った取組の中に、商品が届きますということだけではなく、人との関わりや交流みたいなものを支援する取組も入れればいいと思う。

【委員】

結局、集落の何を支えるのか。疎らに住んでいる人の生活と、集落の生業や環境の管理という二つの支えるべき課題があって、その担い手の話とプロセスの話とが混ざっている。担い手は、その集落にいればよいが、いない場合に誰がどう代行できるのか。プロセスについては、消えていく集落があるなかで、それをどうソフトランディングさせるかという議論が必要。

集落に担い手になれる人がいないなら、どこから連れてこなければならない。

その人たちを、どういう形でサポートできるのか。また、実現可能な方法は何なのかを考えなければならない。

それからプロセスでは、ゆくゆくは集落が消えるかもしれない。その時には、段階的な移住に向けての2地域居住や「通う」という仕組みをどう支えられるのか。

状況をもう一度整理し直して、行政としてどういう施策（方法）を、どこ（もの（行為））に対して行うのが、最も効果的であるかということを考えるべき。

【委員】

今日紹介してもらったヒアリング調査やアンケートは、ニーズの把握だけになっている。何が欲しいかというニーズばかりで、実態と食い違っているものもあるのではないか。今こういう問題があって、10年度にどうなるかという考察も加えて欲しい。

(2) 安全・安心（多自然地域における生活の安心確保）

【委員】

まちづくり会社は、ただ作ればよいというものではなく、会社そのものの「資質」が取組の成否の多くを占めている。例えば、サブリースした出展者は経営に関するノウハウを持っていない人も多く、まちづくり会社は立ち上げた起業家の人たちに対する経営指導なども行っている。ただ作っただけのまちづくり会社が、そういう経営指導ができるのか。

また、テナントリーシングをする際に、どういう店舗をどの場所にどのように誘致していくかという「テナントミックス」のノウハウが重要で、まちづくり会社そのものの資質・ノウハウという部分をきちんと鍛えていく必要がある。

それから、まちづくり会社と地域内外の他の企業と強い関わりを持っているかも重要になる。それができれば、地域内だけでなく、地域外からも人を持ってこられる。

行政がやるべきことは、まちづくり会社への経営的な指導ではない。行政が経営そのものに関われるところは非常に少ない。

逆にまちづくり会社は、空き家の経営とか店舗の経営はできても、コアになる観光施設の整備や運営（例：城跡の整備など）はなかなかできない。

行政はまちの魅力の維持に繋がるコアになる施設や風景をしっかり維持、あるいは魅力を高めていくことが重要。

まちづくり会社が持つべき資質がもっとあるのと、行政がやるべきことをもっとはっきりさせたほうが良い。そうすると、兵庫県のどこのまちでもできるという話ではない。条件が揃っているところはかなり限られると思う。

【委員】

地方都市を固定的に見ているのではないか。観光産業というのは、やった人が必ず成功するわけではなく、一種独特のノウハウが必要な分野である。

一方で、地方には地場産業があり、仕事もあるが、なかなか人が来てくれないのが実情。人の出入りといっても、観光の入込み客を多く取るのか、それとも定住する人を囲い込むのか。地場産業の経営者の中には、定住する人を囲い込もうと思っている人はたくさんいる。また、住む場所の確保という問題がある一方で、地方には空き家がたくさんある。行政は、地場産業の求人ニーズと空き家などの資源のマッチングについて考える必要があるのではないか。求人ニーズが満たされるための「職場以外の環境づくり」について、企業と一緒に考えていくという体制づくりが必要なのではないか。

地元資源の活用に興味を持っている地場産業の人たちの意向をまちづくりに繋げていくしくみを考えるべき。

【委員】

兵庫県内で歴史的なまちなみが保存されているところはほとんど同じようなイメージで、それぞれのストーリーがよくわからない。

柏原や篠山は、昔は城崎温泉に行く途中によるが多いため、観光地として栄えたと思うが、今は高速道路網が非常に発達し、都市部から3時間くらいで行けてしまうため、途中に寄ってもらえない。単体でまちを観光地みたいにしても、観光

客は呼べないのではないか。

今、点になっている観光資源を何らかのストーリーで一つにくくって見せるのが良いのではないか。県全体としてのトータルのイメージがあったほうがわかりやすい。

【委員】

これをやってしまうと、NPOなどが現在行っている「ゲリラ的な取組」が「ダメ」みたいに思われないか。

両立できれば何の問題もないが、NPOの人たちが現在取り組んでいる「小さな取組」と、今回の取組の規模感が違っていたとき、今回の提案のような取組ばかりに行政のお墨付きが与えられたり、支援策が集中したりするとかえってまちづくりが進まなくなるのではないか。

【委員】

地方における歴史的資源を活かした観光等に力を入れるというのは、魅力と活力を創出する「手法の一つ」と考えているのか。観光に重点を置いた取組をできるところは県内でも限られている。それ以外の形でも地方都市における魅力と活力の創出ができることを示してもらわないといけない。

まちづくり会社は作ろうと思って作れるものではない。まちづくり会社を作った人で、市や県、国から補助金取ってきてやりたいというところがあれば支援をしてあげるといふ世界なのでは。

まちづくり会社は、県や市で作らなければならないという話でもなく、コアになる、センスのある人がいない中で作っても機能しない。

事業に必要なお金の支援をきちっとしてもらおう方がまちづくり会社にとって一番助かる。「口は出さず、金を出す」というのが一番いいのでは。

それぞれの地域でまちづくり会社を立ち上げるのは結構だが、ノオト的な立場の人の位置付けや育成について考えた方がいいのではないか。

【委員】

ビジネスの観点から考えたときに、今回の提案のような話は事前に精度の高い経営計画を立てることができているか。その結果として、はじめに見込んだだけのものが得られているのかどうか。みんながみんなうまくいっているというわけではないが、こういった取組を行政の支援内容として位置付けて、行政がお金を出すにはその根拠があると思う。

今回の提案のような取組が行われたら、まちに対してどれだけの便益が得られるのか。非常にリスクの高い、失敗するかうまくいくかもわからないような取組に税金をつぎ込むというのはなかなか許されないことではない。

しかもみんなが同じ方向を向いてやっているということからしても、今回の提案内容は、非常に危ないのではないか失敗するリスクが極めて低いようなものでないと怖い。

【委員】

今回の提案はすべて優等生の地区をベースに検討されているが、こんな地区は、

全国に先駆けて既に動いていて、歴史的資源を活用した取組実績があるという場所であり、放っておいても勝手に動く。

歴史的資源以外でも、魅力と活力の創出はできるという発想で、違う面から取り組んだらどんなことができるかを考えないといけない。

また、今、ここに挙げられていない地域では、魅力と活力の創出がなぜできていないかが一つの問題だが、それもっと深掘りしたいのか、別のバージョンを作りたいのかどちらかよくわからない。何か新しさ、ユニークさが足りないのではないか。

【事務局】

多自然地域の話は、市町にヒアリングをしても、とにかく今は困っていないというのが実情。市町の意識も、当分はしばらくこのままで、自分で車を運転して、買い物などに行きながら、近隣にお住まいの親族の方などが、きちんとフォローしてくれている状態で、当面は何も困っていないというのがヒアリングの結果だった。

ただ、行政も将来的には危なくなるとの認識はあるが、詰めたデータ分析ができておらず、具体的な現状や将来像はわからない。

ただ、豊岡市のバスの事例からもわかるように、民間の企業が撤退している中で、実際に立ち上がっているのは自分たちが何かをするというような仕組みしかない。

そのため、住民の方が自主的になにかをするという取組をサポートしていく仕組みを作り上げていくしかないと思っている。

ただ、市町と各集落が個別に取り組むというのは、もう人が減って限界を迎えているところもあるので、小学校区くらいの範囲の住民自治組織が、いろんな集落をサポートする仕組みを考えたい。

ただ、住民側は行政から直接いろいろいわれると、なぜ自分たちがやらないといけないのか、それは行政でやるべきという話になるし、逆に行政側も、すべてをやるだけのマンパワーがないというのが実情であり、その間に立つような組織に対するサポートを考えたい。

コンサル的なノウハウを持ち、かつ地元で熱い思いを持っている、この両方が必要だが、それを仕事にするとなれば、一つの集落ごとに付いてしまうと食べていけないので、但馬や淡路ぐらいの規模ごとに、地域性を踏まえてサポートするようなイメージを持っている。

観光政策上は、今の地場産業の雇用をきちんと確保して、そこに住む方を空き家を活用して、うまくマッチングするもの方向性も一つ。一方、別の方向性として、地域の個性が残っているまちなみや景観をうまく残しながら、そこに人が集まって交流できるような仕組みが作れないかと考えた。

確かに県内の成功事例では、篠山や丹波があるが、それ以外にも県内にはまだまだ歴史的な資源のあるところも残っている。そういった場所で、成功事例でとられた仕掛けをうまく立ち上げていけるようなことができないかと考え、この施策を提案した。ただ、取組に成功していないところや取組そのものできないところをどうするのかの回答はまだ見つけられていない。

今回ご呈示した提案は、そういう可能性がある地域で、まちづくり会社になりそうな「芽」があればそれをうまく拾って、地元の市と一緒にそれを育てていけるような仕組みが作れないかと考えている。県には、まちづくり会社の経営指導するよ

うなノウハウはないので、そこは一緒に事業を進めながら、またノオトのようところに援助いただきながら、各地域で育てていけないかと考えている。

まちづくり会社には、物件を見る目利きや、サブリースしたテナント事業者の目利きなど、様々なノウハウが必要と聞いている。その部分はまだ県にはないので、こちらもノオトなどとタイアップしながらやっていきたい。

具体的な県の支援策は、まだこれからどういう風にするのか考えていかなければいけない。今日いただいた意見を参考にしながら、いろいろと検討し、次回は県が、どういう方法で、どこ（もの（行為））に対して支援を行うかについて考えたい。

ただ、すべての地域のことまで目配りするということまではいけていないので、まずは動き出してくれるところをフォローアップし、意味が出る形で支援していくことで今回は考えさせてもらった。

【委員】

次は7月になるので、今日の議論を参考にして、検討してもらいたい。

(以上)